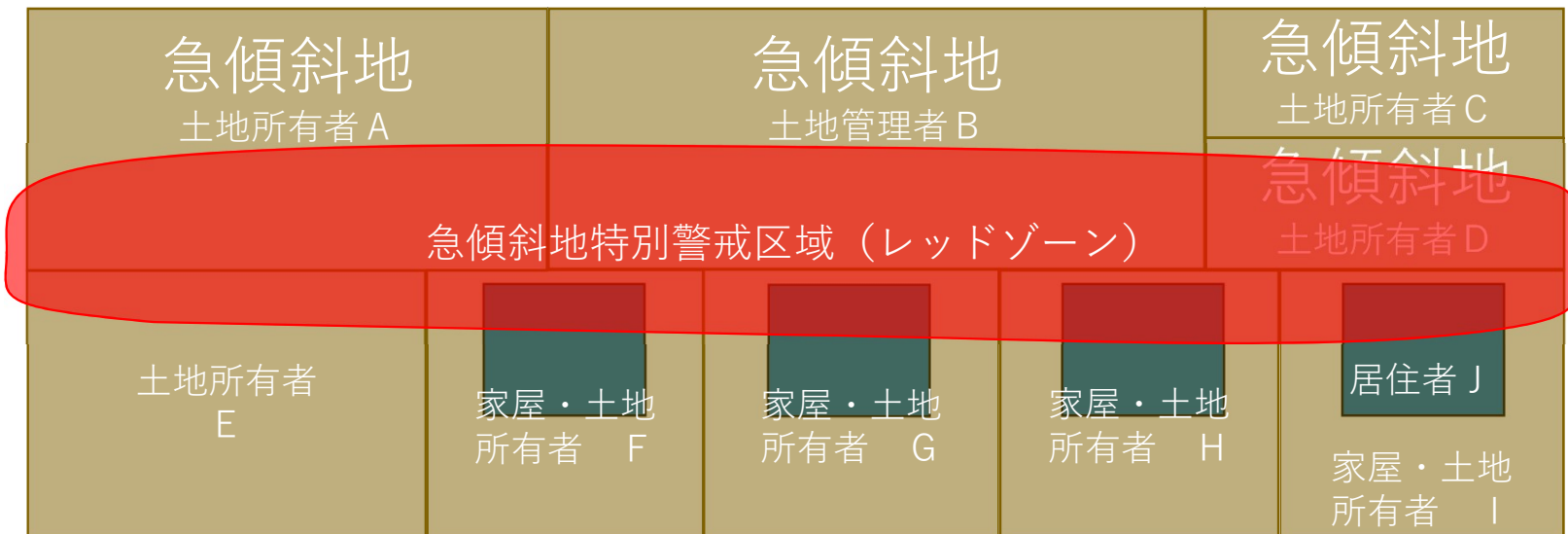


一連の急傾斜地に係る崩壊対策事業を共同で実施する場合の補助限度の取り扱い



補助対象者
土地所有者 A
土地管理者 B
土地所有者 C
土地所有者 D
家屋・土地所有者 F
家屋・土地所有者 G
家屋・土地所有者 H
家屋・土地所有者 I
居住者 J

補助限度額

補助限度額は、崩壊対策を行う危険住宅戸数に150万円を乗じた金額となる。

ケース1 Fが1名で実施、危険住宅1戸の場合
⇒ 個々の補助限度 150万円

ケース2 F・G・H・Iの4名で共同実施、危険住宅4戸、個々の負担割合25%の場合
⇒ 個々の補助限度 $600万円 \times 0.25 = 150万円$

ケース3 A・B・Dの3名で共同実施、危険住宅4戸、負担割合A:10%、B:50%、D:40%の場合
⇒ 個々の補助限度 A: $600万円 \times 0.1 = 60万円$ 、B: $600万円 \times 0.5 = 300万円$ 、D: $600万円 \times 0.4 = 240万円$

ケース4 A・B・C・D・F・G・H・I・Jの9名で共同実施、危険住宅4戸、個々の負担割合11%の場合
⇒ 個々の補助限度 $600万円 \times 0.11 = 66万円$